

NWQグローバル厳選証券ファンド

(為替ヘッジあり/隔月分配型) (為替ヘッジなし/隔月分配型)
(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
(愛称: 選択の達人)

隔月分配型	第38期 (決算日 2025年5月19日) 第39期 (決算日 2025年7月17日) 第40期 (決算日 2025年9月17日)
資産成長型	第14期 (決算日 2025年9月17日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0337920250917◇

<3379>
<3380>
<3381>
<3382>

NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／隔月分配型) (愛称：選択の達人)

<3379>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：選択達人隔有

第38期	2025年 5月19日決算
第39期	2025年 7月17日決算
第40期	2025年 9月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第40期末	基準価額	8,572円
	純資産総額	842百万円
第38期～第40期	騰落率	4.7%
	分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

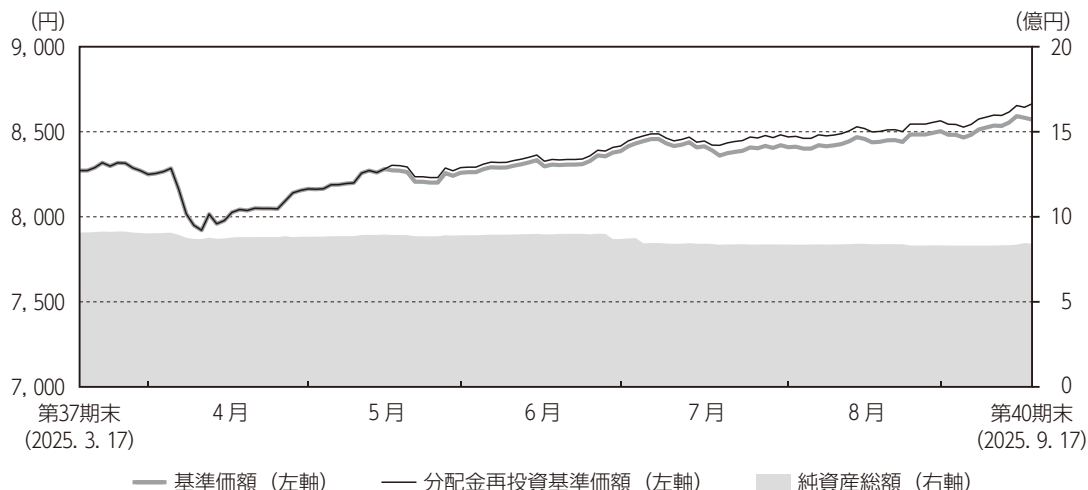
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第38期首：8,272円

第40期末：8,572円（既払分配金90円）

騰落率：4.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」で保有しているすべての資

産クラスがプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	第38期～第40期 (2025. 3. 18～2025. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,318円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.572	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

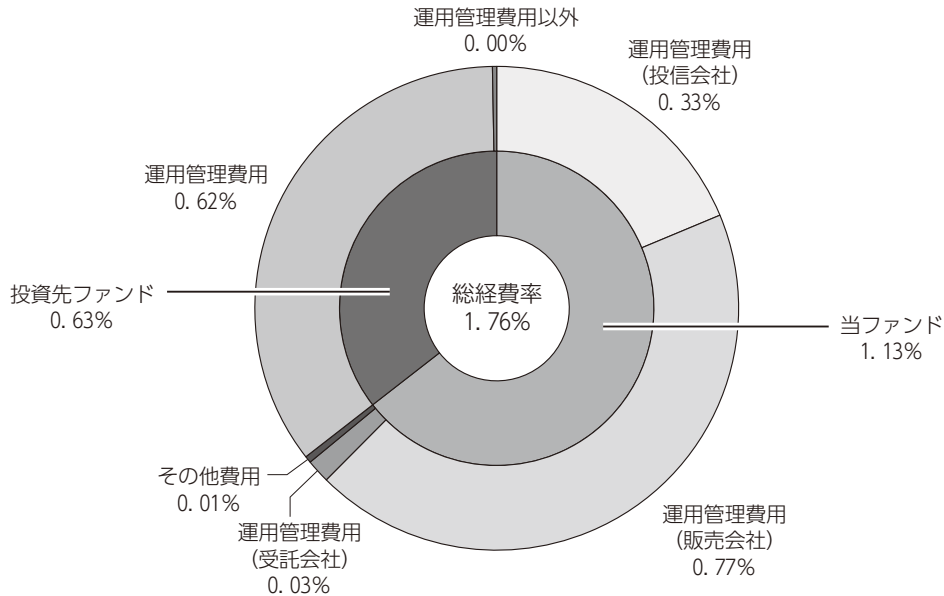
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.76%
① 当ファンドの費用の比率	1.13%
② 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③ 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

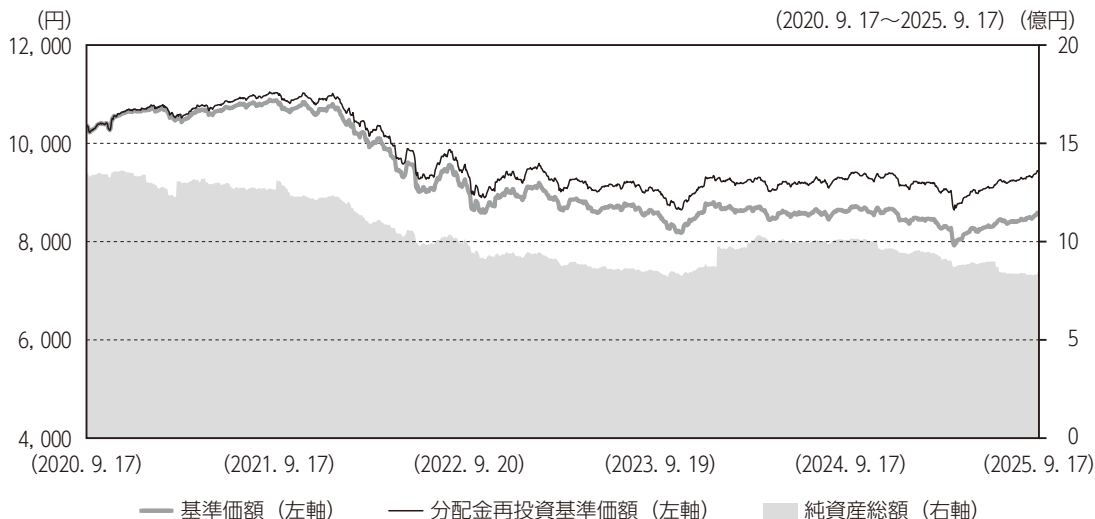
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年9月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年9月17日 期初	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月17日 決算日
基準価額 (円)	10,368	10,848	9,043	8,543	8,629	8,572
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.4	△15.1	△3.6	3.1	1.5
純資産総額 (百万円)	1,353	1,310	985	845	1,005	842

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2025. 3. 18 ～ 2025. 9. 17）

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場は上昇し、国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

株式市場は、当作成期首より、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやFRBの一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことから、金利は短中期を中心に低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリ

を維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17)

■当ファンド

当ファンドは、「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。投資適格社債やハイイールド債券などのインカム系資産をポートフォリオの中心としながらも、株式についても一定の組入比率を維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第38期	第39期	第40期
	2025年3月18日 ～2025年5月19日	2025年5月20日 ～2025年7月17日	2025年7月18日 ～2025年9月17日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30
対基準価額比率（％）	0.36	0.36	0.35
当期の収益（円）	30	30	30
当期の収益以外（円）	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,111	1,128	1,149

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 37.69円	✓ 47.77円	✓ 49.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	637.18	639.69	646.22
(d) 分配準備積立金	466.19	471.45	483.15
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,141.06	1,158.92	1,179.34
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,111.06	1,128.92	1,149.34

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

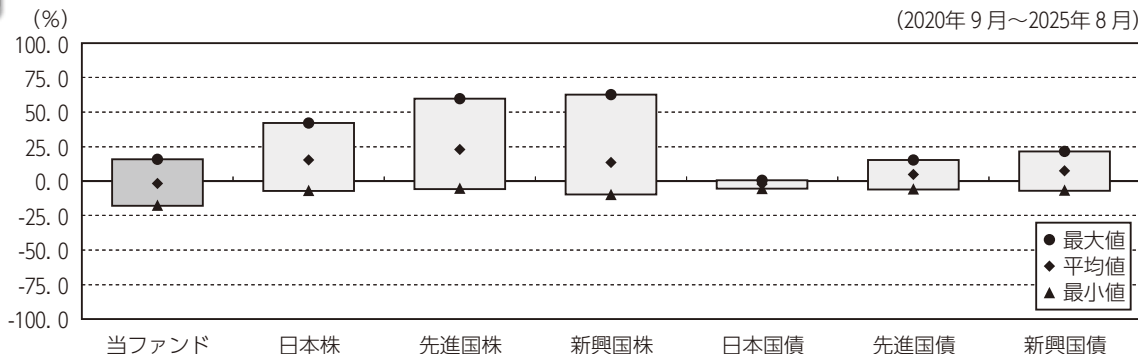


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年11月16日～2050年9月16日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」（以下「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	△ 1.8	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4
最小値	△ 17.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



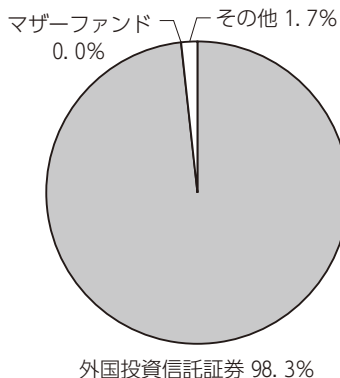
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

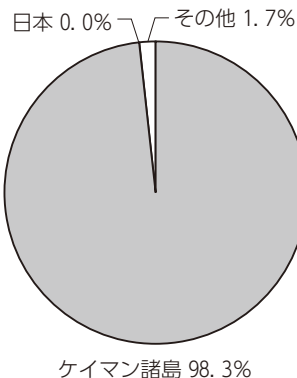
組入ファンド等

	比 率
フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）	98.3%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	1.7

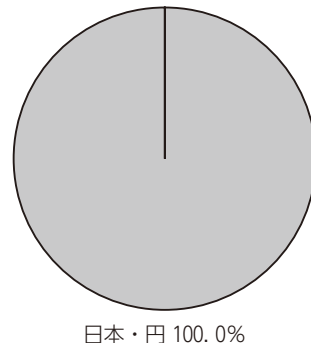
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年9月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第38期末	第39期末	第40期末
	2025年5月19日	2025年7月17日	2025年9月17日
純資産総額	892,968,553円	835,908,915円	842,164,744円
受益権総口数	1,079,419,733口	999,832,777口	982,493,161口
1万口当り基準価額	8,273円	8,360円	8,572円

* 当作成期間（第38期～第40期）中における追加設定元本額は21,333,517円、同解約元本額は136,786,101円です。

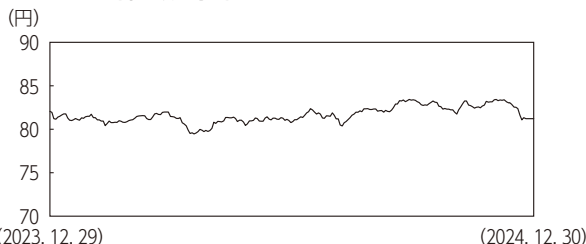
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

（作成対象期間 2024年1月1日～2024年12月31日）※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■ 1口当り評価額の推移



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

(注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■ 1口当りの費用の明細

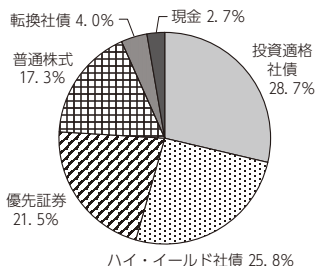
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANS ET 8 05/15/54	米ドル	1.8%
COLUMBIA PIPE OC CPGX 6.544 11/15/53	米ドル	1.5
HP ENTERPRISE HPE 6.35 10/15/45	米ドル	1.5
SEAGATE DATA STX 9 5/8 12/01/32	米ドル	1.3
REGAL REXNORD RRX 6.4 04/15/33	米ドル	1.2
VISTRA CORP VST 8 PERP	米ドル	1.2
EMERA INC EMACN 6 3/4 06/15/2076	米ドル	1.2
LIGHT & WONDER LNW 7 1/2 09/01/31	米ドル	1.1
GOLDMAN SACHS GP GS 7 1/2 PERP	米ドル	1.1
GMAC LLC ALLY 8 11/01/31	米ドル	1.1
組入銘柄数		167銘柄

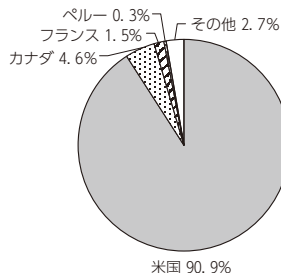
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 資産別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

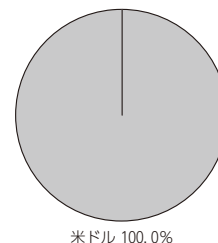
■ 国別配分



(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) その他は現金等を含みます。

■ 通貨別配分



(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) ファンドの保有資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行っています。

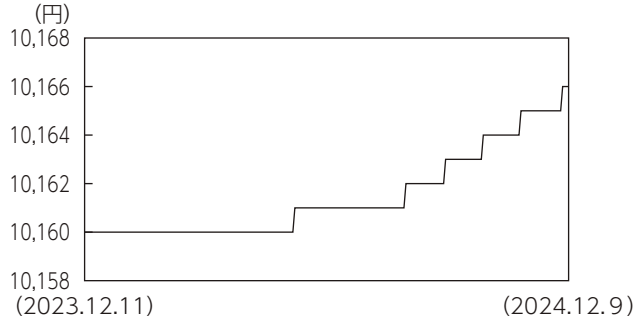
* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「フレキシブル・インカム・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

■基準価額の推移



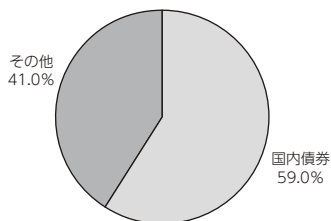
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

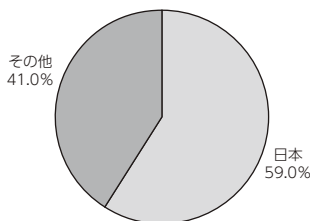
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
1258国庫短期証券 2024/12/23	48.4%
1266国庫短期証券 2025/2/10	10.6%
組入銘柄数	2銘柄

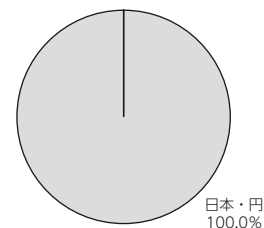
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／隔月分配型) (愛称：選択の達人)

<3380>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：選択達人隔無

第38期	2025年 5月19日決算
第39期	2025年 7月17日決算
第40期	2025年 9月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第40期末	基準価額	11,963円
	純資産総額	21,669百万円
第38期～第40期	騰落率	5.7%
	分配金合計	270円


(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

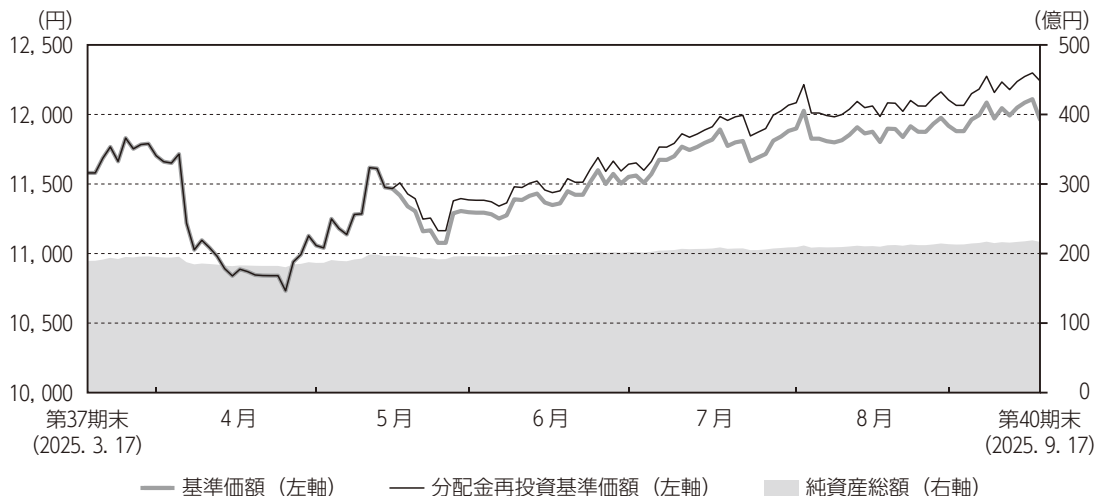
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第38期首：11,580円

第40期末：11,963円（既払分配金270円）

騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米ドル円為替相場が円高米ドル安となりマイナス要因となったものの、「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」で保

有している株式などすべての資産クラスがプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	第38期～第40期 (2025. 3. 18～2025. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,545円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.572	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

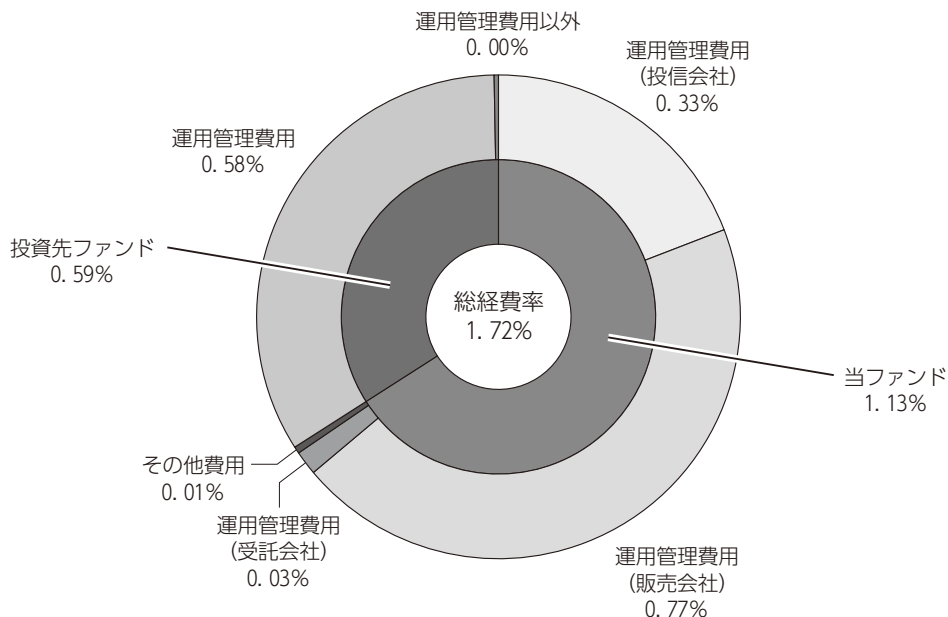
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.72%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

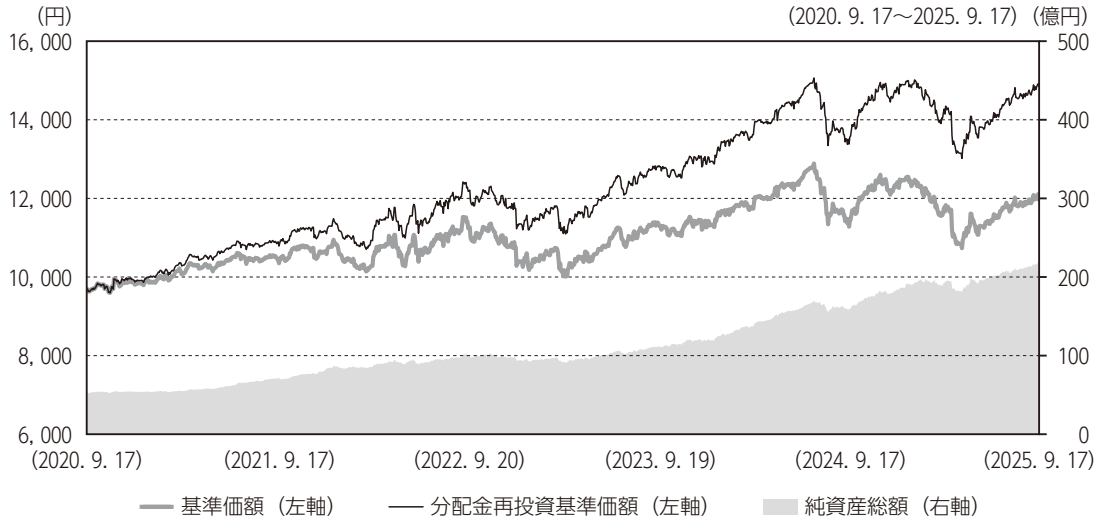
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年9月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年9月17日 期初	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月17日 決算日
基準価額 (円)	9,708	10,443	11,240	11,322	11,281	11,963
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	480	540	540
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.1	11.9	5.4	4.3	11.0
純資産総額 (百万円)	5,249	7,095	9,976	11,132	15,752	21,669

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17)

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場は上昇し、国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

株式市場は、当作成期首より、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやFRBの一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことから、金利は短中期を中心に低下しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17)

■当ファンド

当ファンドは、「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。投資適格社債やハイイールド債券などのインカム系資産をポートフォリオの中心としながらも、株式についても一定の組入比率を維持しました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第38期	第39期	第40期
	2025年3月18日 ～2025年5月19日	2025年5月20日 ～2025年7月17日	2025年7月18日 ～2025年9月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90
対基準価額比率（％）	0.78	0.76	0.75
当期の収益（円）	84	90	90
当期の収益以外（円）	5	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,144	3,156	3,165

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 84.03円	✓ 101.85円	✓ 97.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,853.19	1,898.15	1,952.31
(d) 分配準備積立金	✓ 1,296.76	1,246.76	1,205.77
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,233.99	3,246.77	3,255.85
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,143.99	3,156.77	3,165.85

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

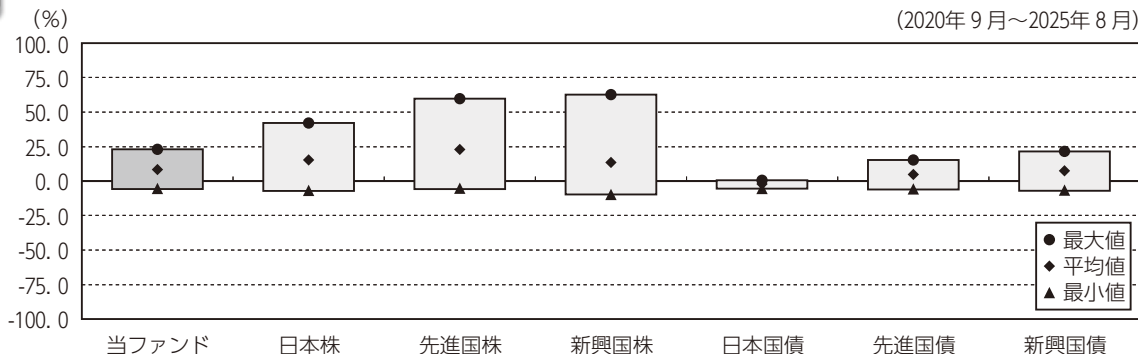


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年11月16日～2050年9月16日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」（以下「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	8.3	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4
最小値	△ 5.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

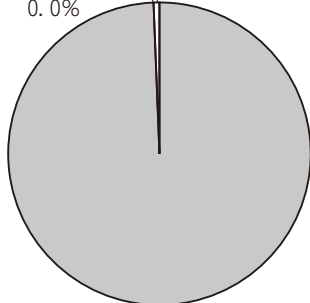
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

	比 率
フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）	99.4%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	0.6

資産別配分

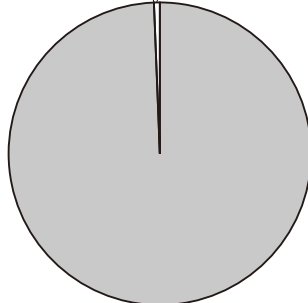
マザーファンド 0.0% その他 0.6%



外国投資信託証券 99.4%

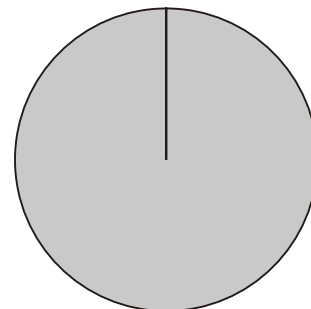
国別配分

日本 0.0% その他 0.6%



ケイマン諸島 99.4%

通貨別配分



日本・円 100.0%

(注1) 上記データは2025年9月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第38期末	第39期末	第40期末
	2025年5月19日	2025年7月17日	2025年9月17日
純資産総額	19,662,012,161円	20,679,585,034円	21,669,822,648円
受益権総口数	17,219,711,555口	17,563,719,551口	18,114,703,201口
1万円当り基準価額	11,418円	11,774円	11,963円

*当作成期間（第38期～第40期）中における追加設定元本額は2,397,588,424円、同解約元本額は637,828,409円です。

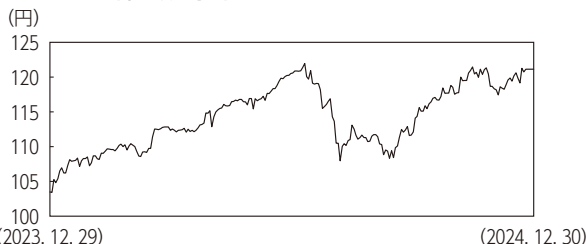
*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

（作成対象期間 2024年1月1日～2024年12月31日）※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■ 1口当り評価額の推移



(注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

(注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■ 1口当りの費用の明細

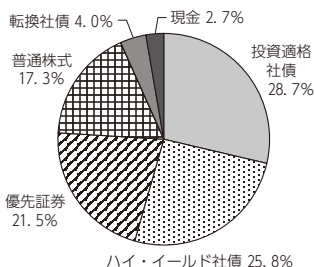
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANS ET 8 05/15/54	米ドル	1.8%
COLUMBIA PIPE OC CPGX 6. 544 11/15/53	米ドル	1.5
HP ENTERPRISE HPE 6. 35 10/15/45	米ドル	1.5
SEAGATE DATA STX 9 5/8 12/01/32	米ドル	1.3
REGAL REXNORD RRX 6. 4 04/15/33	米ドル	1.2
VISTRA CORP VST 8 PERP	米ドル	1.2
EMERA INC EMACN 6 3/4 06/15/2076	米ドル	1.2
LIGHT & WONDER LNW 7 1/2 09/01/31	米ドル	1.1
GOLDMAN SACHS GP GS 7 1/2 PERP	米ドル	1.1
GMAC LLC ALLY 8 11/01/31	米ドル	1.1
組入銘柄数		167銘柄

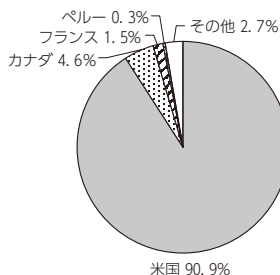
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■ 資産別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

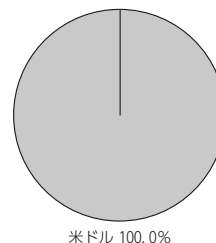
■ 国別配分



(注1) 比率は純資産に対する比率です。

(注2) その他は現金等を含みます。

■ 通貨別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

* 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「フレキシブル・インカム・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

- ◆**ダイワ・マネー・マザーファンド**（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）
15ページをご参照ください。

NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型) (愛称：選択の達人)

<3381>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：選択達人資有

第14期 2025年9月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末	基準価額	9,789円
	純資産総額	519百万円
第14期	騰落率	4.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

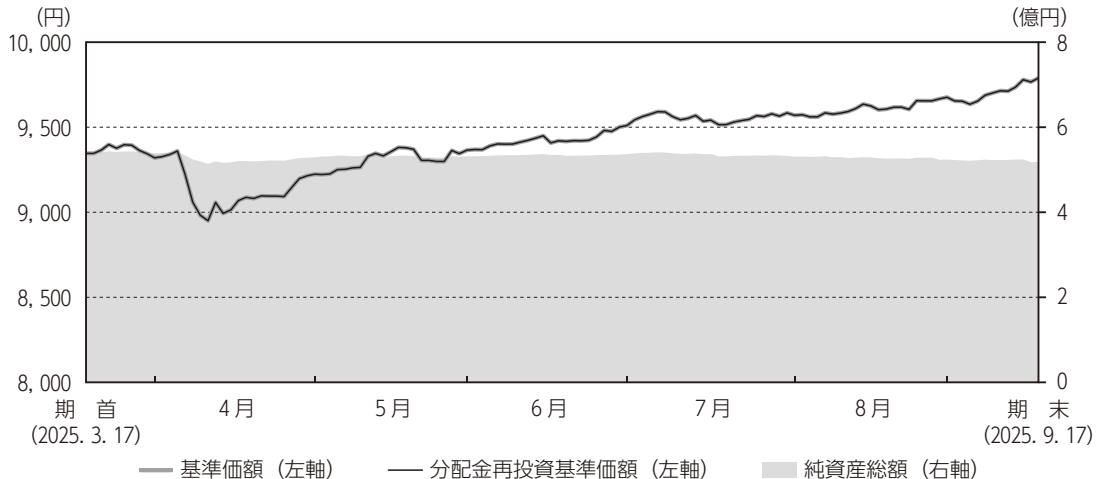
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,346円

期末：9,789円（分配金0円）

騰落率：4.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」で保有しているすべての資

産クラスがプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 18～2025. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,434円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.572	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

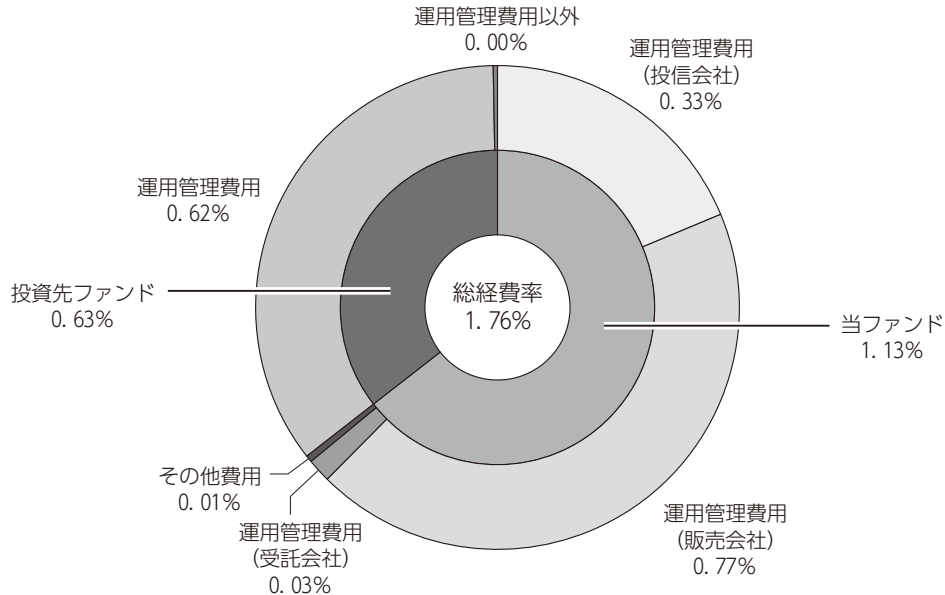
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.76%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年9月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年9月17日 期初	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月17日 決算日
基準価額 (円)	10,743	11,432	9,703	9,354	9,645	9,789
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.4	△15.1	△3.6	3.1	1.5
純資産総額 (百万円)	1,139	1,001	775	692	621	519

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2025. 3. 18 ～ 2025. 9. 17）

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場は上昇し、国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

株式市場は、当作成期首より、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやFRBの一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことから、金利は短中期を中心に低下しました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリ

を維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17)

■当ファンド

当ファンドは、「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。投資適格社債やハイイールド債券などのインカム系資産をポートフォリオの中心としながらも、株式についても一定の組入比率を維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年3月18日 ～2025年9月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,265

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

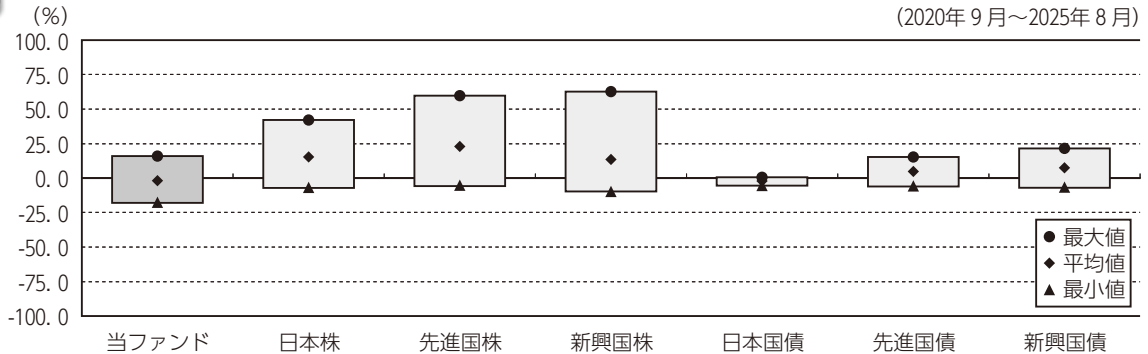


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年11月16日～2050年9月16日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」（以下「フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	△ 1.8	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4
最小値	△ 17.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



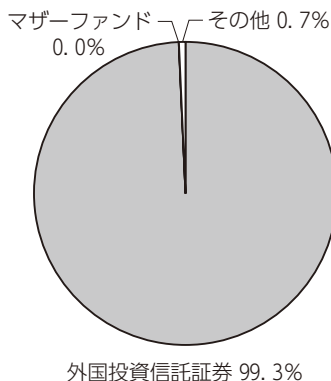
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

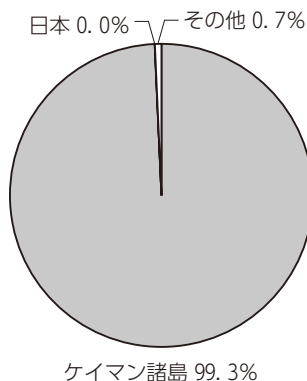
組入ファンド等

	比 率
フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）	99.3%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	0.7

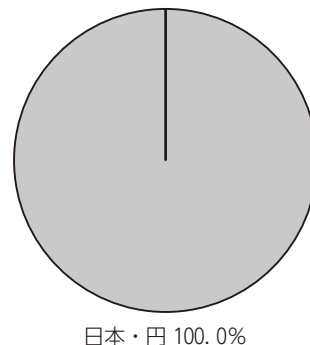
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年9月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2025年9月17日
純資産総額	519,148,758円
受益権総口数	530,327,992口
1万口当り基準価額	9,789円

* 当期中における追加設定元本額は7,103,065円、同解約元本額は54,776,221円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）

（作成対象期間 2024年1月1日～2024年12月31日）

14ページをご参照ください。

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

15ページをご参照ください。

NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型) (愛称: 選択の達人)

<3382>

追加型投信/内外/資産複合
日経新聞掲載名: 選択達人資無

第14期 2025年9月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末	基準価額	16,026円
	純資産総額	4,569百万円
第14期	騰落率	5.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

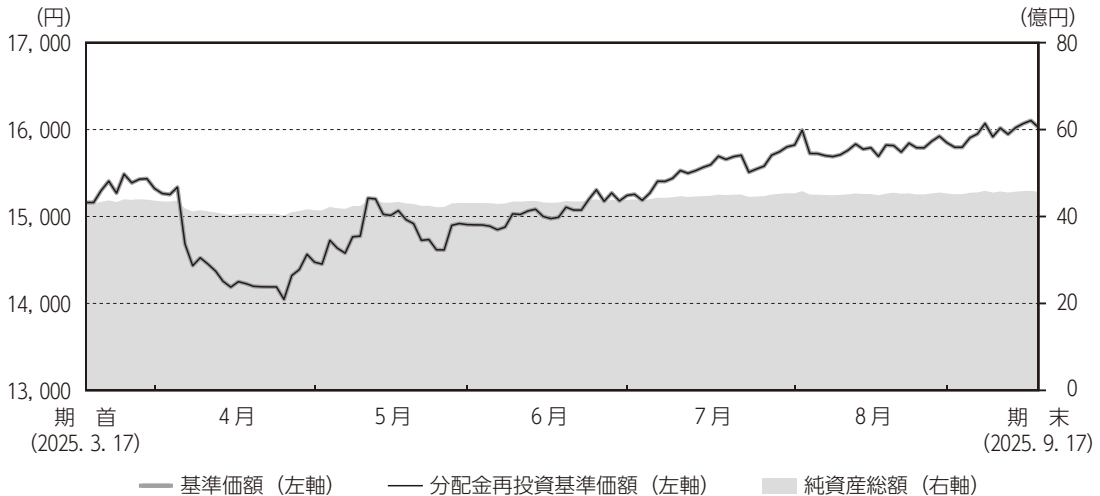
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：15,161円

期末：16,026円（分配金0円）

騰落率：5.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米ドル円為替相場が円高米ドル安となりマイナス要因となったものの、「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」で保

有している株式などすべての資産クラスがプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）：グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 18～2025. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.568%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,236円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.572	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

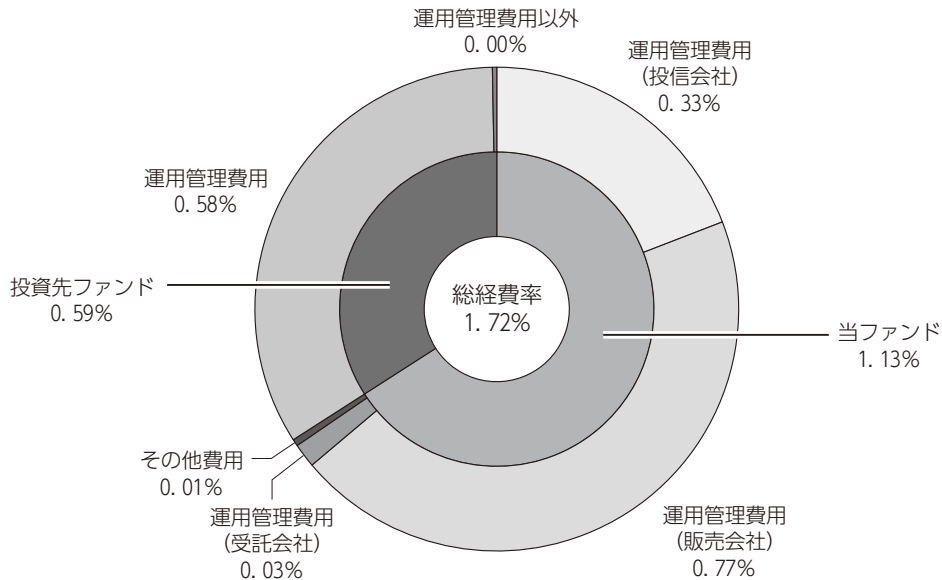
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.72%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

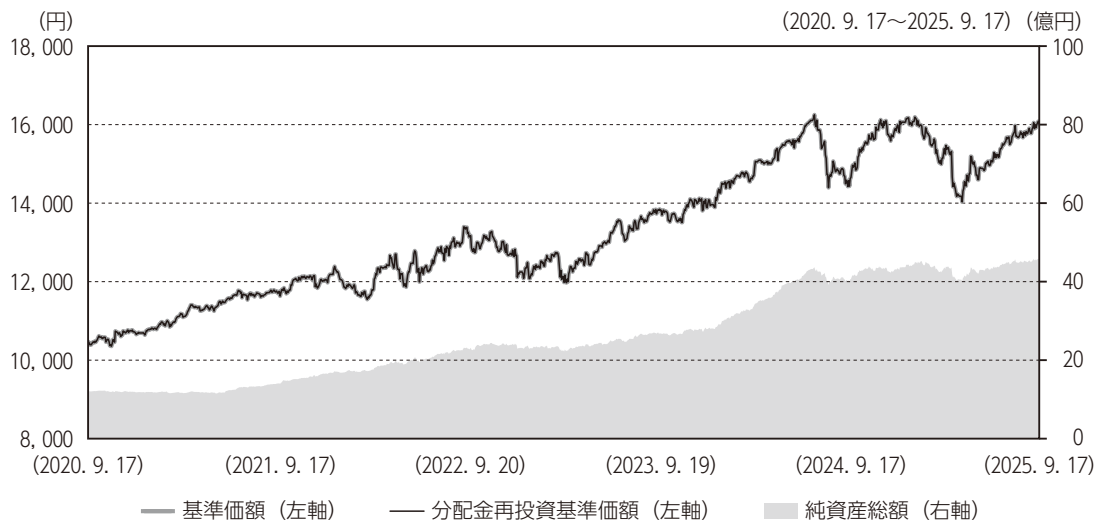
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年9月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年9月17日 期初	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月17日 決算日
基準価額 (円)	10,480	11,747	13,151	13,859	14,450	16,026
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.1	12.0	5.4	4.3	10.9
純資産総額 (百万円)	1,216	1,411	2,282	2,687	4,011	4,569

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17）

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場は上昇し、国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

株式市場は、当作成期首より、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやFRBの一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月には、各種経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。8月以降は、雇用統計の結果などから労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が再び高まったことから、金利は短中期を中心に低下しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月は、軟調な雇用統計などを受けて米国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりましたが、その後はレンジでの推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 18 ~ 2025. 9. 17)

■当ファンド

当ファンドは、「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れました。投資適格社債やハイイールド債券などのインカム系資産をポートフォリオの中心としながらも、株式についても一定の組入比率を維持しました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年3月18日 ～2025年9月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,026

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」と「ダイワ・マネー・マザーファンド」へ投資します。「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界の米ドル建資産に投資を行い、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。アセット・アロケーションは、有望企業を選別し、その企業が発行する証券の中で最も投資妙味が高いと考える証券を組み入れます。投資適格社債やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを維持しながら、優先証券や転換社債、株式にも投資を行います。市場が大きく動く局面を投資機会と捉え、ファンダメンタルズ対比で割安な水準で推移している銘柄の特定に注力してまいります。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

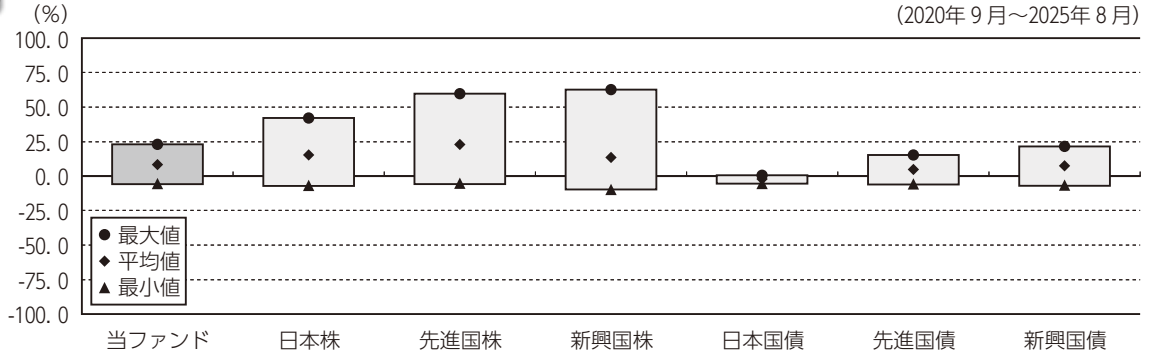


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年11月16日～2050年9月16日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」（以下「フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	<p>①主として、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②当ファンドは、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。</p> <p>②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	8.3	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4
最小値	△ 5.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



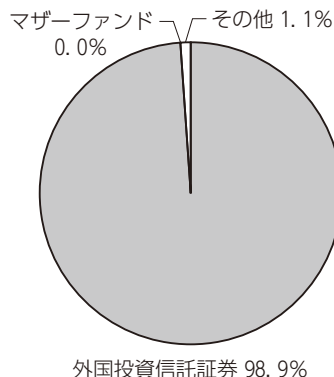
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

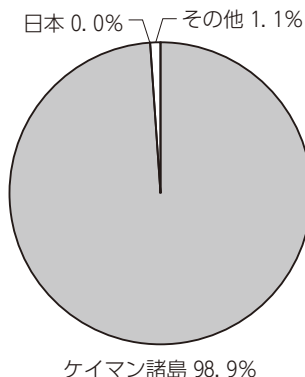
組入ファンド等

	比 率
フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）	98.9%
ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0
その他	1.1

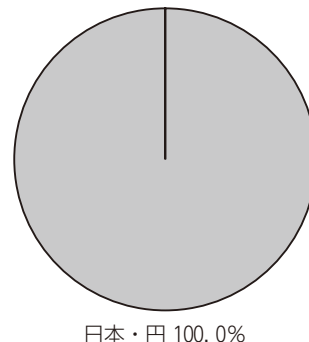
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年9月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当期末
	2025年9月17日
純資産総額	4,569,796,708円
受益権総口数	2,851,454,884口
1万口当り基準価額	16,026円

* 当期中における追加設定元本額は144,789,253円、同解約元本額は122,166,662円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ **フレキシブル・インカム・ファンド（ヘッジなし・クラス）**
（作成対象期間 2024年1月1日～2024年12月31日）
29ページをご参照ください。

- ◆ **ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）**
15ページをご参照ください。